

これまでの検討状況を踏まえた「学校・学科の充実の方向性（整理案）」【たたき台】

I 魅力ある高等学校づくりに向けた基本的な考え方

1 検討に当たっての視点

＜急激に変化する社会における本県ならではの高等学校教育＞

- 子どもたちの変容についても視点としながら、これまでの常識にとらわれず、教育の質を高める「魅力」について検討が必要。
- 本県の子どもの数が減少している中、活力ある教育活動を維持するためには高校教育改革を継続していかななくてはならない。
- これまでの高校教育改革の取組の効果や課題について検証を行い、将来の県立高等学校の在り方を検討。
- 10年後、20年後の社会の中で、どのような資質・能力が求められるかという視点が大事。
- 様々なトピックへの対応が求められる中、本県としてどのトピックを強調していくのか、新たな論点があるのかなど、本県に即したトピックの検討が必要。
- 限られた財政の中でより良い学びを確保するためには、ある程度以上の規模の学校へと集約する必要があるが、前提として第1次産業の衰退による人口の流出等を踏まえながら検討していく必要がある。
- 「これからの時代に求められる力」を明確に示し、その力をどのように生かし、地域を活性化させていくかが重要。

＜生徒の夢や志を県民が一丸となって支えるためのビジョンの共有＞

- 県民、地域、政治、行政、教職員、企業、親などと「これからの時代に求められる力」を共通理解し、多くの関係者を巻き込んだ学校教育ができる施策を打つ必要がある。
- 夢のかたちを子どもたちと一緒にブラッシュアップしながら、可視化できるビジョンにしていく必要がある。
- 学校と地域と子どもたちが自信を持って今後多くの魅力ある教育プログラムに参加するための開示と広報活動が必要。
- 本県の「子どもたちのため」という思いを軸に取り組んでいきたい。

2 求められる力と人財像

(1) これからの時代に対応するために求められる資質・能力

ア 全ての生徒に育成すべき力

- 生徒が身に付けるべき資質・能力や知・徳・体の調和のとれた生きる力など不易な力
- 「自分が好きになる」自己肯定感
- 自分で考えて行動できる力
- 聞く力や伝える力といったコミュニケーション能力
- 新しいことを常に学ぶ意欲、態度
- 地域愛

イ 生徒の夢や志に応じて育成すべき力

- 社会を知り、課題を発見・解決する能力
- 大志を抱き、世界に羽ばたいていけるような心
- 主体的に社会を切り拓いていくことのできる力
- 持っている知識を合わせて新たなものを創り出す力や柔軟性、対応力等
- 様々な新しい技術を有効活用しながら生産性を高めるための基本的な知識

(2) 各高等学校の特色を生かした人財の育成

- 青森への理解を深め魅力を発信し、地域の発展に貢献できる人財
- 多様なイノベーションを創出する志を持ち、社会を牽引できる人財
- 職業の多様化に対応できる人財

3 県立高等学校教育の方向性

(1) 県立高等学校に求められること

【県立高等学校としての役割】

- 地域や環境、生活水準などの枠にとらわれない一定の水準を満たした教育の提供。
- 不登校生徒や特別な支援を必要とする生徒など、多様な背景を有する生徒への幅広い対応。
- 学科横断的な取組やS T E A M教育などを更に広げ、深化させること。
- 自分のことは自分でできる「自律」と、自分で稼いだお金で生活していく「自立」ができ、社会の一員としての役目を果たせるような生徒を育成すること。

【強みを生かした「魅力ある県立高等学校」】

- 魅力ある高校、生徒が集まる高校にするための方法や進め方の検討。
 - ・ カリキュラムを含めて、学校全体としてどういう生徒を育てたいかという視点で、学校全体の取組で魅力化。
 - ・ 部活動や特別活動、地域活動の充実により、学校全体を魅力化。
 - ・ 地域が生徒を育てるという視点で、食や住環境などにより魅力化。
- 特色ある教育活動が生徒・保護者に知られていない状況も踏まえながら、今ある魅力を生かす方法を模索。

(2) 県立高等学校教育の方向性

【ウェルビーイングの実現、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実】

- 本県の子どもたちが大事にされていると実感できる学校づくりや、ウェルビーイングの実現に向けた、生徒一人一人の学びと成長を支える仕組みづくり。
- 外部人材の効果的な配置により、多様な生徒を誰一人取り残さないための「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実。

【生徒のニーズに合わせた充実した教育環境】

- 多様で柔軟な視点での教育制度等の検討・改善により、本県の子どもたちが学びたい場所で学びたいことを学べる環境づくり。
- 最新の大学教育も参考にしながら、生徒の興味・関心に寄り添う学科再編や単位互換などにチャレンジする必要がある。

【働き方改革との一体的実施】

- 学校・学科の充実や高等学校の魅力づくりと、子どもたち一人一人と向き合う時間を確保するための教員の働き方改革の一体的な検討。

【探究活動の深化】

- 子どものうちから地域を知る活動や、全ての高校において「探究」を主軸に置いた学校教育活動を推進。
- 生徒が率直に生き生きと発言する機会を増やし、主体的・対話的で深い学びを実現。

【キャリア教育の充実】

- 職業教育を主とする専門学科だけではなく、普通科においてもキャリア教育やインターンシップを更に推進。

【各校種、地域、企業等が一体となった教育活動の充実】

- 多文化化・多言語化など多様化が顕著となっている状況を踏まえた、大学、地域、小・中学校などと一体になった検討。
- 教育界と産業界の連携、協働体制の更なる強化。

Ⅱ これからの時代に求められる学科等の充実

1 全日制課程

(1) 普通科等

① 普通科

ア 成果
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 自立した人財や地域を支え社会に貢献する人財だけでなく、グローバル・リーダーとして社会を牽引する人財等を育成している。 【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 高校3年間で将来の進路を考えさせながら、選抜性の高い大学等を含む上級学校への進学対応から就職まで、幅広い進路志望に対応した教育を提供している。
イ 課題
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 今後、更にグローバル化が進み、社会の価値観が変わる中であっても、教育内容が画一的・均質的である。○ 生徒の夢や希望、保護者の期待に応えるため、必要な授業時数を確保するとともに、日々の授業の魅力づくりが必要。 【学校の実情に応じた対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 幅広い目的や進路志望を持っている生徒が在籍する普通科において、教員が目的を共有することが難しい。○ 同じ普通科であっても各校で生徒の進路志望等の状況が異なるため、各校の実情に応じた視点が必要。
ウ 今後の方向性
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ コースの設置、様々な企画、外部人材の活用等、様々な工夫により大胆に魅力化。○ 基礎・基本の定着に向けた従来の教育を推進し、可能な限り生徒が志望する進路を保障。○ 生徒の多様な進路志望に対応した多彩な選択科目の設定など、カリキュラムの編成や多様な学びを提供。 【キャリア教育の充実】 <ul style="list-style-type: none">○ キャリア教育の充実を図るなど、地域社会の協力を得ながら将来の職業について考える機会をこれまで以上に提供。 【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ 5年、10年先を見据え、学際領域学科や地域社会学科等を設置。 【関係機関等との連携】 <ul style="list-style-type: none">○ コンソーシアムの構築を検討し、学校を中心に地域・企業と連携して探究活動を充実させる仕組みを構築。

② 理数科

ア 成果
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 「理数探究」において、発表スキルの習得や研究内容の一層の充実を図るなど、特色ある学びを実践している。○ 特色ある理数科の学びや取組、進学実績に中学生が魅力を感じ、希望して入学する生徒が多くいるなど、学校の大きな魅力の一つになっている。 【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 理数科ならではの取組等をとおして、科学的リテラシーを養成しており、理系学部や医学部医学科、選抜性の高い大学への進学等につなげている。
イ 課題
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 普通科の理系とどのように差別化を図るか。 【志願状況】 <ul style="list-style-type: none">○ 理数に特化したカリキュラムの設定等により定員に満たない現状が見られるが、今後、生徒数が減少する中であっても、継続的に志望する生徒を集める必要がある。○ 国公立大学では理数科目以外の学力も問われる現在の大学入試制度において、理数科という名称が生徒に誤解を与えている可能性がある。
ウ 今後の方向性
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 普通科の理系との差別化に向け、理数科でしか学べないインパクトのある取組や、地域の支援を得ながら時代に即した学びを実践していくことなどが必要。○ 今後、グローバルな学びを更に発展させ、本県の I T 産業や環境科学等を牽引する人材の育成につなげる必要がある。○ 学びのトレンドが変化し続ける中であっても、理数科の学びを存続するためにはどうすれば良いのか検討が必要。○ 小・中学生のなりたい職種を分析し、国の動向も注視しながら、理数科のより良い道筋を示していく必要がある。 【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ 国の喫緊の課題でもある理数系人材、理系女子の育成の一翼を担う学科であり、ニーズのある地区への設置も視野に入れても良い。○ 理数に特化せず、教員数を確保するなどの体制整備を行い、大学進学に向けた文理融合型の科目を選択できる学科を設置。 【魅力発信】 <ul style="list-style-type: none">○ 学校から中学生や保護者に、理数科の魅力の積極的なアプローチが必要。

③ 外国語科・グローバル探究科

ア 成果（外国語科）
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 英語とロシア語の授業時間数や多くの国際交流の機会をとおした、語学スキルやコミュニケーション能力の向上が図られている。 【教員の資質向上】 <ul style="list-style-type: none">○ 様々な国際交流や探究活動をとおして、教員の視野を広げている。 【学校の活性化】 <ul style="list-style-type: none">○ 高い積極性やプレゼンテーション力を持った生徒が多く、学校全体に良い影響を与えている。

イ 課題（外国語科）
<p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現在は、語学を学ぶことを目的とするのではなく、ツールとしてどのように活用するのかが重要。国際交流においても、学んだ知識をどう生かしていくのかが重要。 <p>【進路志望への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 言語に重点を置いた文系の教育課程が編成されているため、途中で理系に転向することが非常に難しく、中学生が外国語科の選択を躊躇することがあり、結果的に定員割れとなることが多い。
ウ 今後の方向性（グローバル探究科）
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 何に疑問を持ち、どのような課題を解決しようとし、何ができるかが常に求められるグローバル社会で活躍できる人財の育成に向けた学科とし、そのような人財育成に向けた実践的な学びや機会の提供が必要。 ○ 企業は語学力よりコミュニケーション能力を重視しており、グローバル探究科のようなコミュニケーション能力の育成の視点が求められる。 ○ インバウンドの増加への対応として、大型客船や祭りでの通訳等のボランティア活動を積極的に取り入れ、コミュニケーション能力を高めるべき。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ STEAM教育に加え、実践的な英語運用能力を育成するための取組が必要。 ○ 第二外国語については、引き続き必修とすべき。 ○ 小・中学生のなりたい職種を分析し、国の動向も注視しながら、グローバル探究科のより良い道筋を示していく必要がある。 ○ 国際教養大学は、学生の海外留学や世界を舞台に事業を展開する企業への就職など注目を集めており、グローバル探究科もそのような取組や人財育成が進められる可能性を秘めている。 <p>【関係機関等との連携、魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界や大学など関係機関との連携により、実践的な学びを更に充実させるとともに、魅力発信を行うことで教育効果を向上させる必要がある。 ○ 県内の高校から英語科がなくなったことを踏まえ、グローバル探究科は今後も継続していくべきであり、学科の特色を中学生やその保護者、中学校教員にしっかりと理解してもらう必要がある。

④ スポーツ科学科

ア 成果
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門科目の学習や各種スポーツの実践をとおして、知識・技能を身に付け、スポーツの特性や魅力を体感し、専門性を高めることで、豊かな人間性や自律心、協調性、他者を思いやる心、感動する心等を育成している。 <p>【進路志望への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校卒業後、大学進学のほか、スポーツトレーナーや医療・福祉関係、介護・栄養関係、公務員など、スポーツ関連を中心に多方面へ就職している。 <p>【学校の活性化・地域貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外部講師を招聘した様々な実習も行っているほか、近隣の小学校や特別支援学校との交流等をとおして、障害者スポーツなどの多様なスポーツに対する理解を深めながら、地域のスポーツ振興に貢献している。 ○ 各運動種目の高度な技術の習得を中心とした競技力向上という点で大きな成果を上げている。部活動による学校の活性化という点でも役割は大きい。

イ 課題
<p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ シットティングバレーボールや車椅子バスケットボール等、多様な実習において講師を招聘して実施しているため、日程調整が必要となるなど負担が大きい。 <p>【進路志望への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の多くが部活動に集中して取り組んでおり、進路につながる活動等への参加が難しいため、進路に対して早期の意識付けが必要。 ○ 普通科と比較すると、専門科目の単位数を一定数確保する必要があるため、普通教科の科目が少なくなり、多様な進路選択への対応が難しい。 ○ 生徒の進路志望が多いスポーツ関連の就職先が県内には少なく、県内定着につなげるため、就職先の選択肢を増やしていく必要がある。 <p>【魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 競技力の向上だけでなく、様々な活動をとおして、豊かな人間性の育成や地域のスポーツ振興に貢献していること、医療・福祉関係等の多様な進路選択も可能であることについて、更なる周知が必要。
ウ 今後の方向性
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、部活動の地域移行に伴い、地域でスポーツに関わる人財の確保が必要となるため、スポーツ科学科における人財育成が必要。 ○ スポーツ科学科の特色を生かして、今後も社会に貢献する人財育成に取り組んでいくことが期待される。 ○ データの収集・分析に関する学びや、メンタル・フィジカルに関する学びなどの実践をとおして、一流アスリートやチームを支える人財の育成が必要。 ○ 世の中を活性化する役割を担っているスポーツを更に発展させていくため、科学的に取り組む姿勢や目標を持った人財育成が必要。 ○ スポーツ科学はビッグサイエンスとして成長している分野であり、スポーツ分野はビッグビジネスであることを踏まえると、アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成は、スポーツ科学科に期待される役割である。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者や支援者、経営者、研究者等、スポーツに関わる様々な人財が求められているため、科学的根拠に基づく論理的な判断と行動につながる学びが重要。 ○ スポーツを「する」だけでなく、「見る、支える、知る」ことにも目を向けながら、スポーツをとおした共生社会の実現に向けた取組が期待される。 ○ 公務員や医療関係等の幅広い進路志望に対応するため、特別非常勤講師の活用や専門性を高めるカリキュラム、コース設定等の検討が必要。 ○ 多様な進路選択へ対応するためには、専門科目やこれまで行ってきた様々な活動を改めて見直し、絞ることも必要。 ○ 部活動で特色を出すことも考えられる。 <p>【学科の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ科学科の存在は大きいため、なくしてはいけない。

⑤ 表現科

ア 成果
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 初めから表現科を希望する中学生は少ないかもしれないが、高校に入学してから、様々な迷いなども経て成長している。○ 専門家を外部講師として招聘し、ワークショップ等の多様な学習機会を提供することで表現力やコミュニケーション能力に加え、臆せず人前で発信できる態度も身に付けている。 【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 普通科の学習に加え、表現や演劇、舞台芸術等に関する専門科目を幅広く学習し、コミュニケーション能力や表現力を育成。また、総合型選抜や学校推薦型選抜も活用しながら、表現や演劇等に関する分野だけでなく、幅広い分野の大学や専修学校へ進学している。 【学校の活性化・地域貢献】 <ul style="list-style-type: none">○ 表現科の生徒が様々な場面で活躍することで、普通科の生徒も刺激を受け、相乗効果が生まれている。○ 地域から生徒の活動を求められる機会が多く、地域貢献につながっている。また、地域との関わりの中で生徒は地域課題を発見し、学びにつながるなど好循環が生まれている。
イ 課題
【魅力発信】 <ul style="list-style-type: none">○ 近年、志願倍率が低下傾向にあり、第1志望で表現科を志望する生徒を増やすために、中学生への魅力発信が必要。
ウ 今後の方向性
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 表現力を備えたグローバルな人財を育成するため、表現に関する専門科目について幅広く学習する機会を増やし、魅力を向上させる必要がある。 【魅力発信】 <ul style="list-style-type: none">○ 外部人材を活用したワークショップ等により、求められる力を育成するという表現科の特色や魅力を、中学生やその保護者へ発信する必要がある。 【全国からの生徒募集の導入】 <ul style="list-style-type: none">○ 全国で唯一の学科である表現科を更に発展させるため、表現や舞台芸術などの分野に興味を持つ生徒を全国から募集。 【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ 希望する生徒の多寡にかかわらず、表現科を存続させていくべき。

⑥ その他（普通科等全体）

【学科の名称】 <ul style="list-style-type: none">○ 生徒が明確な目的意識を持って受検し、入学後の中途退学を減らすため、学科の特徴や学習内容が判断しやすい学科名とする必要がある。 【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ より専門的なことは大学や専門学校に任せることができるため、普通科系の専門学科は不要。○ 県全体の高校の志願倍率が1倍に満たないことや、生徒数の減少傾向が続くことを考えれば、学科の再編はあり得るが、新設は考えにくい。

(2) 職業教育を主とする専門学科

① 農業科

ア 成果
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 農業の実践的な学びや課題解決学習、インターンシップをとおして地域で学びを实践すること等により、社会に出て活躍できる人財を育成している。○ 生産から流通・販売・加工・農業基盤整備など、農業には様々な分野があり、それぞれの職業で必要とされる知識や技術の学習をとおして、地域が求める人財を育成している。○ 高校卒業後の就農者や、就農するために地元に戻ってくる農業の担い手の育成、地域の発展に貢献する人財を育成している。○ 高校卒業後、農業が学べる大学や青森県営農大学校への進学者、農業関連分野へ就職する者が一定数おり、農業を理解し、農業を支える人財を社会に輩出している。 <p>【関係機関等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 市役所や研究所、大学等、地域の支援を得ながら教育活動を展開しており、様々な分野における専門的かつ高度な知識を持った講師の招聘等により、生徒の視野を広げている。
イ 課題
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 社会の変化が激しく、ニーズが多様化している中で、農業の形態の変化に対応できる学習内容への見直しや、本県の農業行政の方向性や今後の農業の展開等も見据えながら、その担い手をどのように育成していくのか検討が必要。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 農業は後継者不足であるため、経営規模を拡大し、安定した収入を得るための経営学に関する学習を中心とした学校づくりも必要。 <p>【教育環境】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 学科や学級数の減少に伴う生徒数・教職員数の人員不足により、農地・施設の管理・運営が難しくなっている。 <p>【関係機関等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 農業には様々な分野があるため、地域の教育力や様々な地域資源を活用しながら高校教育を展開する必要がある。
ウ 今後の方向性
<p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 生産者以外にも、農業を応援してくれる消費者を輩出するという視点で広く農業に関わる人財の育成や、農業法人等への就職、農学職や畜産職といった県職員としての就職等、多様な農業人財の輩出が必要。○ 先進的な国内外の農業の現場での経験等をとおして、グローバルな思考や行動ができる人財の育成も必要。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 昨今の世界情勢を鑑みると食料は重要であり、日本の食料は自分が作るという大きな夢を生徒が抱けるカリキュラムを編成し、農業の魅力を本県から発信していくことが大事。○ 技術革新による高度なデータや施設を利用した農業、スマート農業の推進が求められており、ICT活用やロボット、AI等、農業の最先端技術に関する学びへの対応が必要。○ 農業の六次産業化に向けた、他学科（工業・商業等）の分野横断的な学びの実施。 <p>【教育環境】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 今後、更なる生徒・教職員数の減少により多様な教育活動の維持が困難になった場合に、農場運営を維持していくための対応（農地の削減や温室ハウス・作付け品種数の精選など）を検討する必要がある。

【関係機関等との連携】

- 農業の担い手を地域で育てるという観点で、地元の農業従事者や関係機関、青森県営農大大学校や産業技術センターと連携した取組の充実や、専門的な技術や知識を持ったサポートスタッフの配置等が必要。

② 工業科**ア 成果****【資質・能力と人財育成】**

- ものづくりをとおして工業技術の基礎・基本を身に付けるとともに、ものづくり教育を柱として各種資格取得やコンテスト等で成果を挙げ、実践的な力を養成している。
- 工業科の先輩から知恵を受け継ぐ通時的な力と、チームメイト同士で知恵を出し合う共時的な力がコンテスト等での活躍につながっている。
- 将来のスペシャリストや地域産業を担う人財、人間性豊かな職業人の育成を目指した教育活動を実践。工業技術の基礎・基本を身に付け、実習をとおして課題を発見する、先を見通す、人と関わるなど社会人として重要な人間力、社会に対応できる技術者を育成。

【進路志望への対応】

- 県内企業における工業科の生徒のニーズは非常に高く、一般職と工業関係の専門職の求人が多数ある。就職及び進学における希望進路の達成状況は良好で、早期に進路決定ができています。また、地方・国家公務員の土木職として採用される生徒も一定数います。

【関係機関等との連携】

- 企業や大学、地域との連携・協力により、様々な実習や課題研究のほか、工業の魅力や楽しさを発信するためのイベント等を実施している。

イ 課題**【資質・能力と人財育成】**

- 県内の工業分野に関しての人財が不足している。また、就業後を見据えると、基礎的な能力・学力をもう少し生徒に身に付けさせる必要がある。
- 今後、ますます技術革新（電気自動車等）が進むことを見据えた人財育成のため、情報技術に関する教育や魅力を発信していくべき。

【教育内容】

- 学科改編等に伴う学びの引継ぎにより、1学科で扱う学習内容が多方面にわたる。

【魅力発信】

- 小学科ごとの入試倍率にばらつきがあり、各学科の魅力発信が必要。

ウ 今後の方向性**【資質・能力と人財育成】**

- ものづくりの基礎・基本的な技術の習得や、課題解決型のものづくり教育の更なる充実を図るとともに、技術革新への対応に向け、社会の変化やデジタル社会に対応した最先端の知識や技術の習得が必要。

【教育内容】

- 工業科の各学科において専門性を高め、実践的な力を身に付けさせた上で、産業界に送り出せるような取組が必要。
- 各学科で扱う学習内容を精選し、各学科の特色を明確化する必要がある。

【関係機関等との連携】

- 高校で得た基礎知識を基に現場で応用していく力や、技術の進展がもたらす時代の変化に対応するために学ぶ力の育成が求められていることから、これまで以上に地域の企業や大学と連携した学びが必要。
- 工業人財の県内定着に向け、高校と官民が一体となって、企業の誘致や人財の育成に取り組む必要がある。

③ 商業科

ア 成果
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 本県の持続的な経済の発展に寄与できる人財育成を目標として、高校卒業後も、大学などで専門的な知識・技術を身に付ける上で必要となる基礎・基本を高校段階でしっかりと身に付けることを重視。簿記や情報処理、商品開発と流通などビジネスに関する学習をとおして、商業とは利益追求だけでなく、人と人をつなぐ活動であることを学習している。○ 様々な実践や体験をとおして、実践力と課題発見・解決能力を育成することにも重点を置いており、チャレンジする力、失敗してもめげない力を育成している。 【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ くくり募集を行っている商業高校では、入学後にガイダンスを行った後、2年次から商業科と情報処理科を選択することができ、自分に合った学科を選択するという意味で、入学後のミスマッチを減らすことができている。くくり募集を行っていない商業高校の情報処理科では、1年次から専門的な指導ができる教育課程を組める点が魅力となっている。 【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 卒業後の進路については、4年生大学や短期大学、専門学校への進学、就職と多岐にわたるが、進学・就職の両方に対応できている。 【関係機関等との連携】 <ul style="list-style-type: none">○ 将来のスペシャリストを育成するため、大学や企業と連携し、各科目においてより専門的な内容を学習。
イ 課題
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ くくり募集は専門性が薄れる側面もあるため、専門性を高めるよう指導の工夫が必要。○ 進学校や市部の学校以外には、就職を希望する生徒に向けた基礎的なビジネスに関する科目が設定されてきたが、統廃合に伴い多くの学校が閉校となった。今後、希望する生徒の学びを保障するためには、このような学びの機会を確保する必要がある。 【志願状況】 <ul style="list-style-type: none">○ 定員割れの状況が見られるため、教育内容や進路に関する情報を地域や中学生に効果的に発信する必要がある。
ウ 今後の方向性
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 経済の発展や利益追求だけではなく、社会貢献や道徳、CSR（企業の社会的責任）など、社会全体の発展にまで考えの及ぶ人財育成が必要。○ 発信、ディベート、人との意見交換、テーマに沿って他者との共通理解を図るといったコミュニケーション能力を備えた人財育成が必要。 【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 今後ますますグローバル化が進んでいき、国際ビジネスの進展も見込まれるため、それに向けた準備をしていくことが必要。○ 商業の学習分野であるマーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報の4分野に関する科目を幅広く学習できる環境の整備が必要。 【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ 卒業後の進路の確保は必要になるが、地域が求める人財育成に向けた商業に関する学科の設置や、AIの活用に関する学科、セキュリティ人財の不足に対応したIT人財の育成をする学科の設置について、検討が必要。 【関係機関等との連携】 <ul style="list-style-type: none">○ 現在も、商工会議所と高校が連携し、商店街で高校生と一緒にまちづくりに関する実践的な研究や交流をとおして高校生の社会貢献を実感する良い機会にもなっており、今後も地域産業との連携をより一層深くしていく必要がある。

④ 水産科

ア 成果
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 将来の水産のスペシャリスト（将来の船長の育成や栽培漁業、食品、船の機関の専門家）の育成や地域に貢献できる人財を育成している。
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 専攻科では海技士免許3級が取得できる。
【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none">○ 水産関連産業への就職状況について、過去10年間のデータでは、海洋生産科と水産工学科を合わせると例年7～8名が漁業、タンカーやフェリー、タグボートなどの商船関係の企業に7～8名が就職、水産食品科からは地元の水産食品会社に就職している。
【関係機関等との連携】 <ul style="list-style-type: none">○ 階上町と連携したアブラメのブランド化の推進事業の実施、地元の水産事務所や大学等と連携した八戸水産アカデミーでの国際航海の体験発表等、地域と連携した取組を実施している。
イ 課題
【志願状況】 <ul style="list-style-type: none">○ 近年、志望者数が減少しており、中学校訪問等により水産・海洋系高校の魅力や、地元自治体と連携した水産業発展への貢献度の大きさ等の発信が必要。
【学科の設置】 <ul style="list-style-type: none">○ 単独の水産高校は全国的にも減少してきており、工業高校との統合やキャンパス制の導入など、他県では工夫しながら取組を実施。
ウ 今後の方向性
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ これからはダイバーやジェットスキーのインストラクターなど、インバウンドや多様化する水のレジャー産業を見据えた人財育成も必要。
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none">○ 食料を生産する大事な産業であり、その魅力を生徒に伝え、盛り上げていく方策を考えていく必要がある。また、水産科の生徒に水産物の良さや美味しさを知ってもらい、生徒自らが魅力を伝える意欲を持たせる教育が必要である。
【関係機関等との連携】 <ul style="list-style-type: none">○ 学校運営協議会により、地元の企業や研究機関等と連携した新しい加工品の開発や、養殖も含めた今後の水産業の在り方の検討等、水産業界が抱える課題を地域と一緒に考えて、解決していく必要がある。○ 将来の船長の育成に当たり、英語教育に精通した企業と提携するなど、外部の協力を得ながら英語教育を進める必要がある。

⑤ 家庭科

ア 成果
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none">○ 服飾デザイン科では、被服製作に関する基礎的な知識と技術を身に付けるとともに、衣生活に関する生活産業と職業について学習。ファッションショー企画・運営やデザイン画作成、衣装づくりを通じて専門的な知識・技能を習得し、ファッション業界に寄与する人財を育成。また、専門の講師を招聘し、服飾デザインの表現方法を高めている。○ 家庭科学科の食と福祉を柱とした教育内容は、健康寿命延伸のため展開される本県の施策とも合致し、将来的に食育や保育、福祉の分野で活躍する人財を多く輩出。また、最新の専門知識や技術を身に付けるため、中央の外部講師などによる実習等を実施している。

<p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食物調理科は、卒業と同時に調理師の資格が取れるという強みがあり、業界随一の外部講師を招いての授業のほか、小・中学校における食育活動やおいらせ町成人式での食事提供等、地域と連携した活動を実施している。
<p>イ 課題</p> <p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学に進学し家庭科教員として本県に戻る人財や、教員でなくとも専門学校や大学卒業後、本県で就職する人財の育成が必要。教員として育成するためには、高い学力も身に付けさせる必要がある。 <p>【魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭科学科と服飾デザイン科ともに圧倒的に女子が多い状況にあり、家庭における男性の役割が見直されている今こそ、男子中学生に家庭科に関する学科の重要性を周知。
<p>ウ 今後の方向性</p> <p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新学習指導要領の実施や成年年齢の引き下げに伴い、生徒の社会的自立を支える教科として家庭科の重要性が高まっている中、更に専門性を深めるための家庭に関する学科の設置は、将来のスペシャリストを育成する上で重要。 ○ 家庭科のほか商業科や情報処理科、スポーツ科学科がある総合専門高校では、各学科と連携しながら、地域課題等に対応できる人財育成に向けた取組を進めていく必要がある。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭科学科と食物調理科では、食品の原材料である農産物や水産物を取り扱っており、地産地消で本県の第1次産業を盛り上げるという意味でも、農業科や水産科と連携した取組が大事。 ○ 家庭科教育の充実のため、総合選択科目の中には農業などの専門科目も必要。 <p>【教員等の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食物調理師資格のほか、管理栄養士、介護に関わる資格、ユニバーサルファッションの専門性を有する家庭科教員の確保や、外部人材活用の充実が必要。 <p>【学科の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学科「家庭科」だけではなく、より深く学ぶ小学科の新設等（被服や製菓などの学科または選択コース等）も必要。 <p>【全国からの生徒募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道と東北地方において、服飾デザイン科がある県立高校は1校であり、特色を生かして全国からの生徒募集を導入することも考えられる。

⑥ 看護科

<p>ア 成果</p> <p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師国家試験の合格率は、例年おおむね100%であり、全国の合格率を大きく上回っている。看護師養成機関としての重要な役割を果たしており、県内の看護人財の育成に寄与している。 <p>【進路志望への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業後の就職状況については引く手あまたの状態である。
<p>イ 課題</p> <p>【志願状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 志望・志願倍率について、これまでは1倍以上で推移していたものの、令和5年度は1倍を切った。全国的にも同様の傾向であり、コロナ禍において、医療職は大変と保護者が敬遠させたほか、中学校訪問や学校説明会による教育内容等の周知が十分できなかった。

【進路志望への対応】

- 中学校段階から看護師を目指し意欲を持って入学してくる生徒が多く、専攻科卒業後、看護師だけでなく、保健師や助産師、看護の教員を志望する生徒も出てくるが、そういったニーズに応えられていないのが現状である。県内の大学では、本校における2年間で取得した単位の読み替えがされないこと、全国的に進学先の閉鎖が進み、進学先が確保できなくなっていることもあり、編入を希望する生徒のニーズに応えられていない。

ウ 今後の方向性**【教育内容】**

- 高齢化、少子化等に伴う時代のニーズに即した看護教育の充実が求められる中、地域とともに看護師を養成する目的で国がカリキュラムの見直しを行った経緯からも、生徒が地域で活躍できる場を作っていく必要がある。

【進路志望への対応】

- 近年、県内の特別支援学校では、医療的ケアの必要な児童生徒が急激に増加しており、学校現場も進路先としてニーズがあることを理解してもらうことも大事。

【学科の設置】

- 本県の少子高齢化に対応するため介護士の需要が大きいため、県内に介護福祉士を養成する学科の新設を検討できないか。

【関係機関等との連携】

- 保健師や助産師の資格取得のための進学先の閉鎖が進み、進学先が確保できなくなりつつあるため、高大連携の体制や看護人財を地元で育て、生徒が卒業後、地元で活躍できるような体制の構築が必要。
- 地域の医療従事者や看護学部を有する県内大学と連携した教育が必要。

⑦ その他（職業教育を主とする専門学科全般）**【資質・能力と人財育成】**

- 高校卒業後を見据え、プレゼンテーションやディベートといったアウトプットに重点を置いた授業内容の科目を学校設定科目として設定し、自分の考えを他者に伝えることができる力を育成する必要がある。

【教育内容】

- 全ての学科に関して、幼少期から興味・関心を持たせることが必要。子どもの数が減っている今、小学校から様々な体験プログラム等を構築できないか。
- 全国産業教育フェアの青森県版を青森市・弘前市・八戸市で実施し、生徒が協働して何かを成し遂げる喜び等を実感させ、実業高校で学ぶことの満足度の向上につなげるとともに、地域に実業高校をアピールする。
- 普通教科・専門教科ともに社会とのつながりや教科横断の意識を育むことが学校教育の役割だが、教職員の中で「職業教育」という言葉が固定観念を生み出し、社会や高等教育機関へのつながり、教科指導の深化を分断させている。
- 今後、一次産業（特に農業や水産業）や看護の現場において、非英語圏からの外国人実習生の増加が見込まれるため、日本語教育の工夫が必要。

【教員の資質向上】

- 職業に必要とされる知識・技能の高度化に対応するため、県総合学校教育センターでの研修のほか、台北市の専門高校のように、教員が地元企業等でインターンシップを行うことができるような体制を検討してはどうか。

(3) 総合学科

ア 成果

【教育内容】

- 地域と連携した課題解決型学習や調査研究活動により、実社会の理解を促進しており、系列の学びが実社会で活用される体験ができる。

【進路志望への対応】

- 入学時点で将来就きたい仕事が決まっていない生徒にとって、1年次に履修する「産業社会と人間」の中で、自分の将来の職業等、将来の道筋を考える授業を受け、2年次から自分の系列を決めて科目を選択していく流れは良い。
- 普通科や専門学科と並び第3の学科と言われており、将来の進路を考え、普通科目や幅広く設定された専門科目、自由選択科目の中から自分の興味・関心に応じて選択することで、卒業後の進路に柔軟に対応している。

【魅力発信】

- 体験入学や中学校訪問、学校ホームページ等により総合学科の魅力を発信している。

イ 課題

【教育内容】

- 専門学科に比べ広く浅く学んでいるため、より専門的な進路に直結していない。また、生徒数の少ない学校では、系列数が少なく、生徒が希望する系列が存在しないこともあるため、より多くの系列を開設できるような環境が必要。
- 系列を選んだ時点で選択科目が決まったり、選択の幅が狭くなったりするなど、本来の学科の主旨とは異なる事例が多く見られる。
- 商業系列や農業系列、人文・理系の系列など複数の系列があるが、他系列の科目は選択できないことが多く、幅広く他系列の科目を選択可能とする必要がある。
- 中学生の職場体験と高校生のインターンシップの受入れ先が重なることが多く、普通科や総合学科においてインターンシップがあまり実施されていない。
- 特色ある系列は生徒の満足度も高く進路に結びついているため、専門高校との差別化や総合学科の魅力化を図ることが必要。

【教員等の配置】

- 総合学科は、開設科目数が多いため必然的に教員の授業の持ち時間数も多くなることや、様々な課題を抱える生徒の受け皿となっている部分もあり、多様な生徒への対応に苦慮していることを考慮した人的措置や予算措置が必要。

ウ 今後の方向性

【資質・能力と人財育成】

- 学びが「広く浅く」なる反面、学科の特性を生かしたオールマイティーな人財、科目を自由に選択できる特性を生かしたスペシャリストな人財育成も可能。

【教育内容】

- 情報ビジネス系列の生徒による地域と連携した課題解決型学習や、工業系列の生徒による地域と連携した取組は、生徒に誇りを持たせ、地域愛の醸成、ひいては地元定着にもつながると考えられ、今後のこのような取組に期待。
- これまで以上に課題解決型学習の充実を図る必要があり、教員には、教科等横断的な幅広い教養と行動力、チャレンジ精神が求められるため、教科指導のみならず、進路指導等においても積極的な外部人材の活用が必要。
- 農業系列として、製造に関する科目など特徴的な科目があれば、中学生に向けて良い宣伝になる。例えば、製造に関する科目とビジネスに関する科目を選択できれば、そのような進路を希望する生徒に応じた深い学びが可能となる。

【系列の内容】

- 新たな系列の必要性等は各校の事情によって異なることから、生徒や地域のニーズ、学校規模、教員配置等を考慮し、引き続き検討が必要。

【魅力発信】

- 魅力ある教育課程の編成のための教員の意識改革と、生徒や保護者の認知度を高めるための適切な情報発信が重要。

2 定時制課程**ア 成果****【資質・能力と人財育成】**

- 各校ではスクールミッションを基に、自己肯定感と自己有用感を高め、豊かな心を持った社会的・職業的に自立した人財の育成を念頭に教育活動を実践している。
- 従前の勤労青少年のための自己キャリア形成の学びの場という役割から、近年では発達障害や精神疾患、基礎学力不足、コミュニケーション能力の欠如等、様々な課題を抱えた生徒や、中学校までに不登校を経験した生徒の再起の場という側面も含め、その受け皿として大きな役目を果たしている。

【教育内容】

- 幅広い学びの機会の提供や生徒の多様な学習ニーズへの対応等により、生徒一人一人の個性を伸長するとともに、外部機関や地域との連携を生かしたキャリア教育をとおして、社会の一員となれるよう、きめ細かな支援を実施している。
- 通級による指導は、本県では定時制課程でのみ行われており、生徒個々の困り感に寄り添いながら、自立に向けた支援を実施している。

【教育環境】

- 特別支援学校の経験のある教員との連携や通級による指導専用の特別教室の整備、定期的な特別支援教育に関する研修などを実施している。

【特別支援学校との連携、外部人材の活用】

- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の配置により、家庭環境によらず学校生活を継続していくためのアドバイスを受けられること、スクールライフサポーターの配置により学習活動のサポートを受けられることなど心強い支援体制がある。
- 特別支援学校では、高校の農業や工業を専門としている教員から作業学習のアドバイスを受け、高校では、発達障害を有する生徒への対応を得意とする教員が派遣されるなど、人事交流により高校と特別支援学校はwin-winの関係となっている。

イ 課題**【教育内容】**

- 不登校経験者の増加に伴い、義務教育での学習がほとんど身につけていない状態で入学する生徒が多く、学び直しの手立てを講じなければ高校における本来の学習が困難。習熟度別の授業やチームティーチングによるきめ細かな指導などを行っているが、個別最適な学びと協働的な学びの実現は難しい状況。
- 「定通制課程に入学すると何でもやってもらえる」「一人一人面倒を見てもらえる」と思っている保護者が多い。
- 通級による指導を年々希望する生徒が増加し、担当教員の授業時間数が増加。
- 教育課程上の位置付けや、専門的な知識を有する教員及び教室等の確保、中学校への周知等、通級による指導に係る課題は多い。

【多様な学習機会の提供】

- 近年、県内に在籍する外国人の子どもの高校への進学が増加し、現在、数名在籍している状況であり、今後の継続した支援体制の在り方が課題。
- 現状として、少子化による県内各地の高校の閉校等に伴い、学力に合った近隣の高校を選びにくくなっており、遠方からの通学生が多くなっている。

<p>ウ 今後の方向性</p> <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通級による指導を、定時制課程ではなく全日制課程で行う動きが他県で多く見られる。 <p>【多様な学習機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校の生徒、困難を抱える生徒、社会になじめない生徒を受け入れるイメージが強いが、多様性を重視し、学び方を選ぶといった、これからの時代にマッチした学校であり、今後は、こうした新たな魅力を発信することも必要。 <p>【教員の資質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害への理解促進のため、全教員に経験が浅い段階で定時制課程を経験させる。 <p>【特別支援学校との連携、外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害や特別な支援を必要とする生徒個々の抱える症状やそれに伴う困難さ・困り感が多様化・複雑化しており、対応する教員の育成が急務。特別支援学校との人事交流の一定期間確保と増員が必要であり、また、特別支援学校教員と共に学び経験を積む機会を学校の中で生み、専門知識を身に付けた高校教員を育成するための方策が必要。 ○ 様々な課題を抱えた生徒一人一人へのフォローやケアのため、スクールソーシャルワーカーなど様々な支援体制の強化や、地域社会の理解促進が必要。 ○ スクールソーシャルワーカーは、チーム学校に欠かせない貴重な人材であり、現在非常勤で配置されているが、現状を踏まえると常勤化が望ましい。 <p>【課程の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 希望する生徒が増加していることから、なくしてはならない課程。

3 通信制課程

<p>ア 成果</p> <p>【資質・能力と人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各校ではスクールミッションを基に、自己肯定感と自己有用感を高め、豊かな心を持った社会的・職業的に自立した人財の育成を念頭に教育活動を実践している。 <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い学びの機会の提供や生徒の多様な学習ニーズへの対応等により、生徒一人一人の個性を伸ばすとともに、外部機関や地域との連携を生かしたキャリア教育をとおして、社会の一員となれるよう、きめ細かな支援を実施している。 <p>【多様な学習機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 後期入学や転入学・編入学等を実施し、年間をとおして学びの機会を提供している。 ○ 一部科目において、学び直しのための学校設定科目が開講されており、中学校までの不登校経験者の未学習に対応している。
<p>イ 課題</p> <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校経験者の増加に伴い、義務教育での学習がほとんど身につけていない状態で入学する生徒が多く、学び直しの手立てを講じなければ高校における本来の学習が困難。習熟度別の授業やチームティーチングによるきめ細かな指導などを行っているが、個別最適な学びと協働的な学びの実現は難しい状況。 <p>【多様な学習機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、県内に在籍する外国人の子どもの高校への進学が増加し、現在、数名在籍している状況であり、今後の継続した支援体制の在り方が課題。 ○ 現状として、少子化による県内各地の高校の閉校等に伴い、学力に合った近隣の高校を選びにくくなっており、遠方からの通学生が多くなっている。 ○ 遠隔地からの入学生や心身に既往症を抱える生徒など、様々な理由で入学した生徒も在籍しており、スクーリングの出席が滞るなど指導が難しい状況。

【教員等の配置】

- 近年、入学者数が増えている。通信制課程の一部科目においては、選択科目の登録人数が40人を超えており、速やかな非常勤講師の配置などの対応が必要。

ウ 今後の方向性**【教員の資質向上】**

- 発達障害への理解促進のため、全教員に経験が浅い段階で通信制課程を経験させる。

【多様な学習機会の提供】

- 不登校の生徒、困難を抱える生徒、社会になじめない生徒を受け入れるイメージが強いが、多様性を重視し、学び方を選ぶといった、これからの時代にマッチした学校であり、今後は、こうした新たな魅力を発信することも必要。
- スクーリングが困難な生徒や別室登校の生徒に対して学習の機会を与え、評価や単位認定が可能となる基準などについても検討し、一人でも多くの生徒が学びやすい環境を整備していく必要がある。

【特別支援学校との連携、外部人材の活用】

- 発達障害や特別な支援を必要とする生徒個々の抱える症状やそれに伴う困難さ・困り感が多様化・複雑化しており、対応する教員の育成が急務。特別支援学校との人事交流の一定期間確保と増員が必要であり、また、特別支援学校教員と共に学び経験を積む機会を学校の中で生み、専門知識を身に付けた高校教員を育成するための方策が必要。
- 様々な課題を抱えた生徒一人一人へのフォローやケアのため、スクールソーシャルワーカーなど様々な支援体制の強化や、地域社会の理解促進が必要。
- スクールソーシャルワーカーは、チーム学校に欠かせない貴重な人材であり、現在非常勤で配置されているが、現状を踏まえると常勤化が望ましい。

【課程の設置】

- 希望する生徒が増加していることから、なくしてはならない課程。

4 その他**【学校・学科の設置】**

- 今春、岩手県安比高原に開校したハロウ・スクールを参考としてはどうか。
- 本県や地域が今どのような人材を求めているのか、あらゆる方面からの意見を吸い上げ、地域に特化した人材育成をベースとした学科や学校を設置。
- 担い手不足が叫ばれているホタテ産業に関連して、ホタテ養殖を学ぶ学科の設置など、地域産業の担い手育成に資する特色ある学科を設置してほしい。また、今後、生徒のニーズに対応していかなければ、本県生徒の県外高校への更なる流出につながることを危惧しており、データサイエンスに特化した学科など、生徒のニーズや興味・関心が高い学科の設置も必要。

【本県振興に向けた施策等と一体となった教育改革】

- 魅力ある大学や上級学校、就職先がなければ、人口は急激に減り負のサイクルに陥るため、高校生だけでなく、若い親世代にUターン・Iターンしたいと思わせる環境づくりも大事。企業や学校誘致、先進的な農業基盤づくり、観光業の推進、本県の魅力発信とその担い手の育成など総合的な改革が必要。

Ⅲ 多様な教育制度

1 中高一貫教育

ア 現状の成果

【教育内容】

- 小学校卒業後も6年間を通じて学ぶことができるという希望を抱くことができ、将来の生き方を考えさせる指導が充実している。
- 夢や志の実現に向け、6年間にわたり計画的・継続的に学習でき、資質・能力を伸ばすことができる。

イ 現状の課題

【志願状況】

- 以前は倍率が高かったが、近年は、受検者数が減少傾向にあり、要因としては、特色ある取組が以前に比べて少なくなったことが考えられる。
- 部活動の種類が市町村立中学校に比べて少なく、市町村立中学校との学力差がなくなり、徐々に受検者数が減少してきたと考えられる。
- 最近では、小学校になじめなかったことを理由に附属中学校に入学する生徒もおり、学力層の幅が広がっている。

ウ 拡充した場合の効果等

【資質・能力と人財育成】

- 学習への意欲を高めさせ、目標を持たせることが期待できる。

【教育内容】

- 小学生の進路選択の幅を広げ、地域の期待に応えられる。また、進路希望の達成のためには6年間の計画的かつ継続的な指導が有効である。さらに、探究活動や部活動も、6年間をとおして取り組むことで高い効果が期待できる。

【教育環境】

- 学習に対するモチベーションが高い生徒にとっては、高校入試へのプレッシャーがなく、安心して学習に専念できる良い環境となる。学習のレベルを最大限高くし、全寮制を含め、環境をしっかりと整備することが必要。

【進学実績の向上】

- 首都圏においても、全体のレベル向上を目指し、進学校に併設型中高一貫教育を導入するケースが増えているため、拡充するのであれば、進学実績を高めることに特化し青森高校、弘前高校、八戸高校の3校に導入すれば良い。

【中等教育学校】

- 保護者や児童にとって、中高一貫教育は大きな魅力でありニーズもあると思うため、県内初の中等教育学校の新設を検討してほしい。

【連携型中高一貫教育】

- 連携型中高一貫教育の導入により、地域の複数の中学校への乗り入れ授業などの実施により、高校の安定した生徒数の確保につながる。

エ 拡充した場合の課題等

【趣旨を踏まえた設置】

- 学力レベルの向上や、その環境整備に特化できないのであれば、必要性を感じない。
- 志願状況を踏まえると、中高一貫教育の効果が認識されていないため現状維持が良い。

【他の中学校への影響】

- 少子化により学校の統廃合が進む中、新たな県立中学校の設置は難しい。
- 拡充に伴い、指導力の高い中学校教員が一部の地域に集められた場合、周囲の中学校や各地域の中学校に進学する小学生に影響がある。

【連携型中高一貫教育】

- 連携型中高一貫教育校において入試等に関わる連携をした際、中学校側の学力が低下し、数年で元に戻した事例があり、併置のねらいと生徒・保護者の心理や考えが合致しなければ、プラス効果以上にマイナス効果を生む懸念がある。

2 全日制普通科単位制

ア 現状の成果
【多様な学びの提供】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校に登校できないなど、様々な事情があり単位が修得できない生徒に対して、どの科目を履修すれば卒業に必要な単位数を満たすことができるかを目標として伝えながら、最終的に全単位を修得して卒業できたという事例もある。 ○ 多様な生徒へ対応しやすく、特色のある選択科目や習熟度別授業を設定できる。教員を増配置できれば、工夫次第で様々な授業を展開することができる。 ○ 生徒の選択による主体的な学習をとおして、大学進学等の進路希望を達成している。 ○ 共通の普通科目のほか、芸術や国際理解など、自分の興味や進路志望に応じた科目の選択や、大学での学修による単位を認定し、高校卒業に必要な単位に加えることもできる。
イ 現状の課題
【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業に必要な単位を最低限取ることだけに意識が向くと、単位制の効果は現れない。メリットを生かすためには、1年次からオリエンテーション等で意識を高めることが重要。
ウ 拡充した場合の効果等
【趣旨を踏まえた設置】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 高い水準の学力が維持されるのであれば拡充した方が良い。 【多様な学びの提供】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の学びの多様化への対応として望ましく、大学や関係機関等との連携もしやすい。また、文理に分けないカリキュラム設定等、科目選択の幅を広げることで、地域の期待に応えられ、少人数であっても選択科目を設定できる。
エ 拡充した場合の課題等
【教育内容】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての生徒のニーズに応えるには、現在の教員配置では限界がある。

3 総合選択制

ア 現状の成果
【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な学科が設置されている導入校の特徴を生かし、総合選択の時間設定により、生徒の興味・関心や進路選択に応じて、学科の枠を超えた科目選択が可能となっている。
イ 現状の課題
ウ 拡充した場合の効果等
【資質・能力と人財育成】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な進路志望への対応が可能であることや、他学科の学習や教科横断型の学習により、深い学びにつながり、課題解決能力を育成できる。 【進路志望への対応】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 他学科の科目の学習により、将来の職業選択の視野を広げることができる。
エ 拡充した場合の課題等
【教員等の配置】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒のニーズや興味・関心に合わせた選択科目をどの程度設定できるのかが重要であるが、幅広い選択科目を設定するための教員配置が大きな課題。

IV 各校の特色ある教育活動の充実に向けた取組等

1 特色化の推進

(1) 全国からの生徒募集の導入

ア 導入校を継続する場合と拡充する場合の考え方

【実施に当たっての体制・環境整備】

- 本県の魅力を更に発信し、自治体や企業などの協力を得ながら進めれば良い。生徒募集に当たって、下宿や寮などの生活環境をしっかりと整備する必要がある。

【導入校の拡充】

- 他県に発信できる特色等がある学校は積極的に行うべき。それが刺激となって、県内の学校間での切磋琢磨につなげ、本県の教育の魅力やレベルが向上する。
- スポーツ科学において、優れた競技力を有する生徒を対象として導入。
- 服飾デザイン科・食物調理科への導入の検討が必要。
- 若者の県外流出に歯止めがかからない状況であり、県外から若者を受け入れていくという視点で、全県立高校に導入。
 - ・ 各校のグランドデザインをベースに、強みなどを地域社会と連携してアピール。
 - ・ 全ての県立高校の総合的な探究の時間の一部を「あおもり創造学」にし、本県全体として県立高校の独自性を出していく。
 - ・ 各校と地域の魅力を踏まえた新しい教育課程や学校設定科目を設定。
 - ・ 視察訪問を積極的に行い、本県全体、そして地域に生かせる戦略を策定。
 - ・ 地域の特色を反映させるために地域住民との意見交換の場を多く設け、協議を十分に重ね、学校外部との共通理解や連携を図る。

イ 拡充する場合に考慮する点

【県内生徒への影響】

- 県内生徒の入試環境への影響も考慮しながら検討する必要がある。

【教育内容】

- 強烈な特色ある教育課程と卒業後の進路がしっかりしていないと難しい。
- 他県では、一部の人気校を除き県外生徒の確保は難しいと聞いており、拡充は難しい。

(2) ICTの活用による教育環境の充実

ア 教育活動におけるICT活用の充実

【目的】

- 時代や社会の急速な変化への対応としてデジタル技術の活用が考えられるが、その効果的な活用方法については、教育の本来の目的も踏まえながら、今後検証が必要。
- 企業では日常的にICTを活用しており、高校段階からICTを活用することが重要。

【効果】

- 講習会や講演会を同時中継し、複数の高校で視聴することで、経費や時間を効率化。
- 進学実績を高めるため多様で高度な探究活動を指導する高校では、教員の負担が大きいと思われるため、講習において、大学・予備校等と連携したサテライト授業や動画コンテンツの活用など、教員の負担軽減を図る必要がある。ICTの効果的な活用により、教員が探究活動に注力できる環境をつくり、目の前の生徒に対して最大の力を発揮できる。

【教育内容】

- 各校の魅力化や生徒の多様な学習ニーズへの対応等を推進するため、ICTを活用した他校等との連携・協働体制づくりを推進することが必要。

【教育環境】

- 授業だけでなく、様々な教育活動において一人一台端末を活用しているため、普通教室のみならず校内全体のWi-Fi環境を充実させる必要がある。
- 動画コンテンツ等の制約を緩和し、利便性を高める必要がある。

イ 遠隔授業の実施と効果
<p>【多様な学びの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校でも他校の授業を受けられるのであれば、地元の高校に入学する生徒も増えるのではないかと。小規模校では教員数が少ないため、理科や社会の選択科目が限られるが、学校規模にかかわらず多様な学習ニーズに対応し、教科・科目の専門性を持った授業を受けられる環境を提供する必要がある。 ○ 各地域で高校教育を継続するための一つの手段として、本校に附属する「サテライト教室」を開設し、オンライン授業と、月に数回、本校で行う授業のハイブリットでの履修により単位取得できる仕組みを検討してはどうか。 <p>【多様な学習機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政においては、リモートが基本になっている現状であり、高校においても遠隔授業を推進すべき。教員数には限りがある一方で教科・科目の専門性が求められる中、専門家の力を借りながら教育活動を充実させることができるほか、特別な配慮が必要な生徒への対応としても有効。 ○ 不登校生徒や教室に入れない生徒等が別室でも授業を受けられるよう、ICTを活用した学習保障が必要。 ○ 「ゼロ高等学院」のようなリモート学習や通信制の形態を導入することができないか。必要な時だけ登校し、学習指導要領に沿った教育が身につけているかを見極めるための卒業検定も必要。
ウ 遠隔授業の留意点
<p>【活用方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔授業による効果は多大であるが、様々な問題点があるため留意が必要。例えば、配信側の教員が受信側側の生徒の理解度を把握することが難しいことや社会的存在感が薄れることで、厳しい言葉や冗談なども言いやすくなること、会話の自発性や多様性が損なわれることが挙げられる。また、全ての授業を遠隔授業にすることで、対面授業に比べドロップアウトする学生の数が多くなるなどの研究結果もある。 ○ 重要なのはコミュニケーション能力の育成である。ICTはコミュニケーションの手段の一つにすぎないことを理解して活用すべきであり、ICTが全てというような方向性にはしない方が良い。教員の研修を充実させ、コミュニケーションツールとして活用しながら、教育活動を展開してほしい。 <p>【教育環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校生徒等へのICT活用について、単位認定等に当たっては様々な要件や国の制度改正等の動向を踏まえながら、県でしっかりと制度設計を行い、ルールを明確化するなど、学校現場の混乱を招かないよう進める必要がある。 ○ ICTの活用については、多様なニーズに応えることができるため、ICT支援員の配置やハード面の整備と併せ、計画的に進めるべき。
エ 留意点への対策として考えられること
<p>【活用方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインによる授業は効率が良いが、配信側の教員に受信側の生徒の反応が伝わりにくいことが懸念される。相互配信など配信側と受信側の教員や生徒が、お互いの存在を意識できる状態をつくりながら進める必要がある。 <p>【教員の資質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTが急速に発展してきている中、教員の資質向上に向け、著作権に係る知識を身に付けるなど、教員研修にも力を入れていく必要がある。 <p>【教育環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICT機器の保守・メンテナンスに係る労力は大きく、教員の負担になっており、ICT支援員の配置や派遣など教育活動に専念できる体制整備が必要。

(3) 特別支援教育等の推進

ア 全日制課程における特別支援教育

【校内の体制整備】

- 特別な支援を要する生徒は増加傾向にあり、課程を問わず、全ての高校において特別支援教育の視点を持った指導が求められている。各校で、校内の教育体制の充実に向けた特別支援コーディネーターを指名し、校外の研修への参加や校内研修の開催を進める。
- 近年、各校において不登校を含む特別な支援を必要とする生徒の在籍が増加している。公教育機関への保護者の期待と要望も大きくなっており、早急に指導・支援体制を構築するため、基本的な考え方を県内の教職員が共有すべき。
- 初任者の2校目の赴任先を特別支援学校や定通併置校とすること、特別支援学校での勤務経験や免許を有する教員の配置、特別な支援を必要とする生徒が多い高校への加配、スクールカウンセラー配置の拡充等、各校での特別支援教育体制を強化する必要がある。

【ICTの活用】

- 今後、特別支援教育へのICTの活用が更に進んでいけば、教員配置の課題も改善できることがあるのではないかな。

【特別支援学校との連携】

- 特別な支援を要する生徒への対応について、各校種の教員が理解と経験を深めていく必要があることや専門性の高い教員の配置が効果的であることから、高校と特別支援学校の人事交流を更に推進する必要がある。
- 特別支援学校の人事交流について、現在は同数により行われているが、今後、同数とならない場合でも特別支援教育を進めていける体制整備が必要。
- 他県では、特別支援学校の数が少なく通学負担が大きいことから、高校内に特別支援学校の分教室を設置している事例が複数ある。本県においても、高校内に特別支援学校の分教室を設置するという考え方もあるのではないかな。

イ 高等学校における通級による指導の継続・拡充

【実施校の拡充】

- 定時制課程は、特別な支援を要する生徒が多く、自立に向けたトレーニングが必要であり、専門高校は、危険が伴う実習が多く、安全確保のためにも通級による指導が必要であるため、夜間定時制課程のある五所川原高校、三沢高校、田名部高校へ通級による指導を拡充し、その後、専門高校等へも拡充。

【対象範囲の拡充（他校通級・巡回通級）】

- 各校において困難を抱える生徒が通級による指導を希望した場合、すぐに指導を受けられるよう、現在実施している学校での受け入れ（他校通級）等の体制準備が必要。全日制課程の生徒にも実施できれば、今後拡充にもつながる。
- 学校配置や通学状況等を考慮し、巡回型の通級による指導が実現すれば良い。巡回に当たり、相当な時間数を要することが予想されるため、センター的機能を果たす教員を、現在の教職員定数とは別枠で配置する必要がある。

ウ 不登校生徒への多様な学びの提供

【進路選択に資する周知】

- 高校入学後のミスマッチを生じさせないよう、中学生に対する入学前の学校選択に係る情報提供や教育相談体制の充実を図ることが必要。

【ICTの活用】

- 不登校生徒や入院生徒、別室登校生徒へICTにより学習機会を提供。

【特別支援学校との連携】

- 現在の高校生の状況を鑑み、特別支援学校のセンター的機能を拡充し、特別支援学校を含めたコミュニティ・スクールの設置を検討することも必要。

2 多様な主体との連携の推進

(1) 高等学校同士や異なる学科間の連携

ア 現状における効果
イ 現状における課題
ウ 課題に対する方策等
【各校の実情に応じた連携】 <ul style="list-style-type: none">○ 八戸北高校の難関大プロジェクトやメディカルプロジェクト、五所川原工科高校の普通科と工業科の融合など、各校の特色ある取組を他校にも展開できないか。○ 幅広く専門教科を学び、深めるためには、専門高校間の連携は必須。○ 人口減少が進み、地域から学校がなくなることによる不安を抱く地域において、学校規模と教育の質を担保するために、県内の地域校コンソーシアムを構築することから検討。
エ 重点校・拠点校の枠組み
【重点校の特色化】 <ul style="list-style-type: none">○ 重点校でより特色ある教育活動を展開し、魅力あふれる学校にすることが大事であり、以下のような取組が考えられる。<ul style="list-style-type: none">・ 学科や教科を超えたグローバルな取組を実施。・ 大学や関係機関等とのコンソーシアムを構築。・ 他校を巻き込んだ研修を実施。・ 興味・関心が一致する他校生徒との協働を推進。
【重点校と連携した取組】 <ul style="list-style-type: none">○ 重点校について、地区の高校や中学校との連携を促進するため、ポイントを絞った取組を展開していく必要がある。また、重点校発信の取組だけでは限界があるため、他校の要望に合わせた取組や、特色ある取組の実施が重要。
【重点校の枠組み・名称】 <ul style="list-style-type: none">○ 重点校の役割が十分に浸透していないため、枠組みは必要ない。また、重点校以外の高校は重要でない印象を持たれるため、名称を変更した方が良い。○ 以下のような課題があるため、重点校制度を見直すべき。<ul style="list-style-type: none">・ 重点校以外にも各校の独自性のある取組を支援する必要がある。・ 県全体で大学進学率約40%の状況を踏まえると、進学指導を中心とする重点校の取組は県民から支持が得られない。・ 担当教員の負担が大きい。・ 学力や目的意識に差がある複数校のニーズに合致した事業立案が難しい。・ 重点校が積極的に周辺校の参加を呼びかけているが、参加者を増やすための最大公約数的な事業を実施しても魅力ある取組につながらない。
【重点校の配置】 <ul style="list-style-type: none">○ 重点校の配置を見直す必要があり、以下の案が考えられる。<ul style="list-style-type: none">・ 青森市、弘前市、八戸市の3市に1校ずつ配置。・ 6地区のうち一部を統合し、4地区に配置。・ 負担軽減の観点から、重点校を増やす。
【拠点校と連携した取組】 <ul style="list-style-type: none">○ 拠点校の取組は、教員や生徒の交流する機会になっている。○ 農業科の拠点校については、他校と効果的な連携が行われており、拠点校制度を肯定的に捉えている。引き続き、予算など支援しながら展開してほしい。○ 専門高校の課題研究と普通高校の探究活動はそれぞれ参考になることが多く、相互に成長できる可能性がある。また、地域産業を意識した取組により地域との連携を深めながら、海外との人脈を築き海外の活力を地域に導く人財を育成していく必要があるため、拠点校制度を現状のまま維持し、取組を充実。

<p>【拠点校の枠組み・名称】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学生や保護者は、拠点校という名称で進路選択しないため、名称を変更すべき。 ○ 拠点校の取組における連携を行う際の移動時間や負担が生じるなどの課題があり、移動の負担からオンライン中心の連携となっているため、拠点校制度を見直すべき。 <p>【拠点校の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業科・工業科・商業科の拠点校の配置バランスから、県南にも商業科を配置すべき。 ○ 農業科、工業科、商業科の拠点校は各1校が良い。 ○ 拠点校を1校に絞り、予算や技術、施設、人員を集中し中核校として充実させるべき。
--

(2) 小・中学校との連携

<p>ア 現状における効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の視点での発表・発言が中学生に与える影響は大きく、効果はある。 ○ キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の推進が図られた。
<p>イ 現状における課題</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連携の主体を決めないまま実施すると、連携の目的や重点的に取り組むべきことが曖昧となり、取組が形骸化する。 <p>【連携の対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連携担当者の業務が増加するのは確実であり、学区ごとに強制的に振り分けられることとなれば、ねらった効果は得られない。 ○ 多くの高校は連携の対象となる小・中学校が多いため、連携による教育活動の企画が難しく、小・中学校も複数の高校の取組に加わるのは時間的に難しい。 <p>【負担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連携のための学校間の移動が大変。
<p>ウ 課題に対する方策等</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 連携に当たっては、連携の主体や目的等について双方で話し合い、進め方を確認した上で実施することで、お互いにとって効果的な取組になる。 ○ 一律に連携を進めるやり方では、両校が負担に感じるとデメリットになる。自主性があり、持続可能であるか、両者がwin-winの関係になれるかが大事。 <p>【コミュニティ・スクール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・高校が一体となったコミュニティ・スクールの取組が増えていけば良い。 <p>【合同行事等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 合同の行事や高校生が小・中学生に勉強を教える取組等により、異年齢集団活動のメリット（自己有用感、年長者への憧れ）が期待できる。

(3) 大学等との連携

<p>ア 現状における効果</p>
<p>イ 現状における課題</p>
<p>ウ 課題に対する方策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔教育や単位制による学習が充実すれば、県内でも高等教育が受けられることが期待される。黒石高校や八戸高専のように、より専門的な教育が受けられる5年制の高等教育機関（高校）が増えれば、県外流出が減少し、進学を希望する生徒は、5年次に大学3年生に編入することができる。高校の学費は大学に比べて格段に安いとため、大学院への進学も経済的に楽になる。

(4) 地域・関係機関等との連携

ア 現状における効果
○ 農業科は産業との結びつきが強く、地元自治体や地元企業からの働きかけもあり、双方がプラスになっている。
イ 現状における課題
【情報共有】 ○ 地域の団体により実施されている教育活動の現状を知ることも必要。 ○ 普通科はどこと連携すれば良いのか、地域には受け入れてくれる機関があるのかなど分からないことが多い。
ウ 課題に対する方策等
【地域】 ○ 高校生が地域に出て、様々な人と関わりを持ち、地域課題を発見し、解決に導くような活動を増やしていければ良い。地域の中で高校が一つの役割を果たしていくことも重要。 ○ 地区内の高校数が減少している中、地域を盛り上げるため、地域人材の活用や保護者等との連携をとおして、子どもたちが多くの大人と関わり合い、様々な経験をさせるため、「あおもり創造学」をキャリア教育につなげるなどの取組を進める。 ○ 地域等と連携し、この人から学びたいと思われる魅力ある教師の育成に向けた支援等を行ってはどうか。 【関係機関等】 ○ 職業教育やキャリア教育の充実・推進に向け、各校において地域や関係機関等と連携した取組が進められているが、まだまだ横展開を含めて弱い面があるため、産業界としても取組を充実させていく必要がある。 ○ 農業を担当する行政として、積極的に農業高校の生徒と交流する機会を設けているほか、毎年、農業高校と意見交換しながら地域のニーズを把握しており、学校からの要望があれば連携や支援をすることも可能。 【情報共有】 ○ 相談窓口があれば、円滑に情報収集を行いながら効果的な連携ができる。 ○ 生徒の多様な力を育成するための外部講師リストの作成と活用を進めてはどうか。

3 小規模校における教育活動

ア 小規模校の強み
【教育内容・地域との連携】 ○ 以前勤務した小規模校では、管理職を含めた教職員全員が生徒の顔や家庭状況を把握しており、事故や非行等が全くなかった。また、様々な事業等に地元自治体から協力が得られ、生徒に充実した高校生活を送らせることができた。 ○ 地域で温かく子どもたちを育てていく環境が整っている。
イ 小規模校の課題
【教育内容・地域との連携】 ○ 他校と比べて教員数が少ないため、教科・科目の専門性を維持できない場合もある。 ○ 以前勤務した高校では、生徒数が少なく学校だけでは行事が難しかったが、地域や保護者の協力の下で実施できたこともあった。小規模校は、地域に支えられていると感じた。 【多様な他者との交流】 ○ 3年間生徒の顔ぶれが変わらないため、人間関係で苦勞する生徒もいる。
ウ 課題に対する方策
【教育内容・他校との連携】 ○ 重点校の協力の下、理科や社会の教員の指導力向上を図る取組を実施。

4 その他（特色化に向けた取組全般）

- これからの時代に求められる力育成のための多様性に対応した教育プログラムの充実に取り組む。
 - ・ 進学のための学習とは一線を画す魅力ある学習プログラムの創出
 - 進学先の大学や専門学校と連携した教育プログラムの開発
 - ・ 興味や進路に応じて選べる魅力ある学習プログラム（選択科目の充実）
 - ・ 夢や志を育む教育プログラム（人間力開発）
 - ・ 県の未来を開拓するわくわくするプロジェクト創出
 - ・ 学生と一緒に本県の課題解決に向けて研究・開発を実施
- 以下の理由により、県立高校ではなく私立高校を選択する生徒が増加していると考えられる。
 - ・ 交通費の負担
 - ・ 遠距離通学の負担
 - ・ 家からの通学を選択した場合、部活や課外活動ができない
 - ・ 寮がないため、下宿やアパートを借りた場合の負担が大きすぎる
 - ・ 通える範囲の県立高校に、自分の学びたい学科がない
 - ・ 制服が格好良くない
 - ・ 高校卒業後の進学先を、自分の力だけで見つけていかなければならない

V 第2分科会での検討における留意事項等

<高等学校の再編整備>

- 人口減少が加速度的に進む中、今後の本県の推定人口を踏まえると、更なる高校教育改革の必要性は強く認識しているが、単純に高校を閉校してしまうことで、子育て世代、若い世代が各地域から流出し、地域が衰退する。

<小規模校の配置>

- 地域校の存続のためには、教育の質と教員の確保が必要であり、近隣の高校の教員と連携した授業（派遣方式）やオンラインでの授業（オンライン方式）、合同授業等の仕組みをつくり、小規模校の存続を検討すべき。

<通学支援等>

- 自分の地域外でも魅力ある高校には行くものだが、アパートを借りて一人暮らしとなると、金銭的な負担が大きいのも事実。せっかく魅力があっても通学できない高校も多いことから、通学できる環境づくりも検討してもらいたい。

<学校規模>

- 生徒は、人と関わる活動の中で成長していく。学校行事、部活動等の教育活動による教育効果を上げるためには、ある程度の生徒数、教員数が不可欠。また、教育活動では生徒同士のトラブルが生じることもあるが、それを乗り越えるよう支援することも大事な教育である。しかし、1学年1学級ではクラス替えもできず、結果的に転校、退学につながる場合がある。地域の実情もあるため一律にはいかないと思うが、学校規模の維持を基本に据えてはどうか。
- ある程度の学校規模の維持（1学年が2学級以上、できれば6学級以上）を基本としてはどうか。

<学級編制>

- 中学校は学年進行で35人学級編制となるため、高等学校においても普通科等は40人学級編制を35人学級編制に、職業学科等は35人学級編制を30人学級編制にすることを検討しても良いのではないか。そのことで、教員の負担が軽減され、生徒と向き合う時間の確保につながるとともに、多様な生徒への対応の充実が図られ、魅力化につながる。

<私立高校との関係>

- 地域に通学できる高校があることはとても重要。今後人口減少が進行していく中、県立高校と私立高校との関係についても真剣に考えた方が良い。

<教員等の配置>

- 一部の進学校を除けば「入りたい高校」ではなく「入れる高校」を受検しているのが現状。私学助成が手厚くなったことで公私の別なく選択しやすくなり、これまでに比べて通学の利便性や部活動の充実度等で高校が選ばれるようになった。私立高校以上に多様な体験を提供するためには、人材の発掘登用が必要。
- 就学支援金制度もあり、公立高校と私立高校の垣根が低くなっている。公立高校も特色を出すためには、勤務年数に左右されない人員配置も必要。